



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
コード番号 3640 URL <https://www.ndensan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 穂川 尚実 TEL 026-224-6666
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,740	17.3	2,517	95.0	2,523	104.6	1,842	105.0
2024年3月期	15,974	△10.3	1,290	△48.4	1,233	△50.8	898	△44.2

(注) 包括利益 2025年3月期 2,069百万円 (122.8%) 2024年3月期 928百万円 (△44.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	317.42	317.07	15.7	12.3	13.4
2024年3月期	169.29	169.05	9.1	6.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,463	12,711	59.2	2,185.77
2024年3月期	19,547	10,830	55.3	1,867.72

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,700百万円 2024年3月期 10,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,965	△930	△1,286	1,803
2024年3月期	1,615	△1,414	△194	1,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	201	21.9	2.0
2025年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	214	11.7	1.8
2026年3月期 (予想)	—	17.00	—	83.00	100.00		19.2	

(注) 2026年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 60円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,994	23.4	913	215.5	918	210.9	638	183.4	109.90
通期	24,580	31.2	4,355	73.0	4,357	72.6	3,027	64.4	521.09

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	5,837,200株	2024年3月期	5,837,200株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	26,731株	2024年3月期	45,381株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	5,803,708株	2024年3月期	5,308,191株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,299	18.0	2,466	97.2	2,473	107.1	1,807	109.5
2024年3月期	15,504	△10.9	1,250	△49.5	1,194	△51.8	862	△45.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	311.49	311.15
2024年3月期	162.57	162.34

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,323	12,426	58.2	2,136.78
2024年3月期	19,368	10,714	55.3	1,847.65

（参考）自己資本 2025年3月期 12,415百万円 2024年3月期 10,701百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し、企業収益の改善等により、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、金融資本市場の変動、通商政策等の影響に十分注意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資が増加しており、クラウドの進展に伴うデータセンターの需要拡大や、生成AI(※1)の大幅な市場拡大が見込まれる等、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは以下の重点施策と事業の推進を行いました。

- ①国が定める標準仕様に準拠した総合行政情報システム「Reams」を開発。2025年度末までの全顧客のシステム移行に向け、作業工程を確立し、効率的な移行作業を計画どおり実施。デジタル田園都市国家構想交付金(※2)を活用した地方公共団体の取り組みの支援等の提案と受注活動を実施。
- ②リース業向けのリース業務パッケージ、医療福祉機関向けの病院情報関連システム、製造業向けの販売管理システムやAI外観検査システム等の提案と受注活動を実施。
- ③VR(※3)、AR(※4)、NFT(※5)等の技術を活用した観光向けデジタルコンテンツサービスを展開。
- ④生成AIを活用したシステム開発による、生産性の向上。
- ⑤継続的な人材育成のため全社の教育体制を強化するとともに、主力製品の新バージョン開発を担う技術者を拡充。

■公共分野の状況

公共分野におきましては、住民税、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険等の受託処理及び総合行政情報システム「Reams」等のシステム保守のほか、基幹系システム、情報系システム等のリプレイス作業を進めました。

当連結会計年度は、標準仕様に準拠した総合行政情報システム「Reams」の研究開発が完了し、2024年11月のファーストユーザーの運用開始を初めとして、8団体に導入しました。また、自治体システムの標準化に向けた戸籍総合システムのデータ整備とコンビニ交付システムのデータ連携の改修を、合わせて63団体に実施しました。

既存顧客に対しては、財務会計システム等のリプレイスを17団体に、住民基本台帳ネットワークシステム機器のリプレイスを21団体に行ったほか、コンビニ交付システムを7団体に提供しました。

システム提供サービスでは、戸籍氏名の振り仮名の記載追加、児童手当の支給対象拡充、所得税・個人住民税の定額減税、国民健康保険のマイナンバーカードと保険証の一体化及び第9期介護保険事業計画等の法制度改正への対応を行いました。また、デジタルスタンプラリーや、VR、AR、NFT等の技術を活用した観光ソリューションサービスを5団体に提供しました。

研究開発では、今後のさらなる事業展開に向けた積極的な投資として、主力製品である総合行政情報システム「Reams」の新製品にかかる開発を開始しております。

これらの結果、公共分野の売上高は14,194百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は2,112百万円（前年同期比136.7%増）となりました。

■産業分野の状況

産業分野におきましては、リース業向けのリース業務パッケージ、製造・流通業向けの販売管理システム・生産管理システムの開発と導入作業のほか、医療福祉機関向けの健診システム・病院総合情報システム・介護支援システム等の導入とリプレイスを進めました。

当連結会計年度は、主力製品であるリース業務パッケージについて、2社が予定どおり稼働しました。また、新たに受注した1社を含め、現在稼働に向けた開発及び準備を3社に行っております。

医療福祉機関向けのシステム提供サービスでは、健康保険組合向けの健診システム等の機器リプレイスを1団体に実施したほか、電子カルテシステム・医事会計システムを含む病院総合情報システム導入及びリプレイスを2団体に、介護支援システムのリプレイスを5団体に実施しました。

製造・流通業向けのシステム提供サービスでは、販売管理システムについて2社のリプレイスを、生産管理システムでは、新たに1社の受注を獲得したほか、1社のリプレイスを行いました。また、AI外観検査システム「Observe AI」を2社に、AI搭載ナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」を1社に提供しました。

データセンターサービスでは、仮想サーバーサービスを16社へ提供し、インターネット事業では、コンテンツ管理システムのリプレイスを12社に実施しました。

これらの結果、産業分野の売上高は4,546百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は404百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

■新技術・新サービスへの取り組み

当社グループでは、お客様の課題や要望、最新技術に着目し、各種サービスの機能の改善と強化に取り組んでおります。AI外観検査システム「Observe AI」では、従来の製品検査に加え、アルミ製の包装等に印字する際に発生しやすい、歪んだ文字を検出できるAI-OCR機能(※6)を新たに追加しました。また、産業規格のカメラを設定できる機能を追加し、検査内容によって「Observe AI」からカメラ設定の切り替えを行う等、柔軟な対応を可能にしました。データセンターサービスでは、大容量のデータにも対応できるよう、バックアップサービスを強化しました。あわせて、AWS等のクラウドへの二次バックアップ機能を実現しました。

また、2023年10月にTOPPANエッジ株式会社と締結した資本業務提携契約に基づき、両社で地方公共団体及び民間企業を含めた広範な市場に対し、業務効率化やサービスの高度化に貢献する様々な事業展開に取り組んでおります。公共分野においては、共同プロジェクトとして行政事務のアウトソーシングを推進する取り組みを進めております。産業分野においては、両社の持つサービスやソリューションを相互に共有し、それぞれの販売チャネルを活かした事業機会の創出と領域の拡大を進めております。

今後も新技術を積極的に取り入れ、その技術を活用したサービスを創出することで、事業拡大に取り組んでまいります。

■当連結会計年度の業績

当連結会計年度は、公共分野において、各種法制度改正への対応、標準準拠システムへの移行作業、住民基本台帳ネットワークシステムや基幹系システムの機器リプレイス等で売上、利益を確保しました。

また、産業分野においては、リース業務パッケージ、医療福祉機関向けの健診システムや病院総合情報システム、生産管理システム及び広告管理システムの導入やリプレイス並びにAI外観検査システム「Observe AI」の導入検証等で売上、利益を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,740百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は2,517百万円（前年同期比95.0%増）、経常利益は2,523百万円（前年同期比104.6%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益は1,842百万円（前年同期比105.0%増）となりました。

- ※1 学習したデータをもとに、文章、画像等の新しいコンテンツを自動的に生成する人工知能のこと。
- ※2 令和6年度補正予算で「新しい地方経済・生活環境創生交付金」に名称変更。
- ※3 仮想現実（Virtual Reality）の略。コンピューターによって創り出された仮想的な空間等を現実世界であるかのように疑似体験できる技術のこと。
- ※4 拡張現実（Augmented Reality）の略。コンピューターによって、現実世界に仮想世界を重ね合わせて表示する技術のこと。
- ※5 非代替性トークン（Non-Fungible Token）の略。絵や写真、動画や音楽等のデジタルデータの所有や価値等を証明するもの。
- ※6 AIを利用し、画像データに含まれるテキストデータを認識・抽出するOCR（Optical Character Recognition）の精度を高くするもの。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,915百万円増加し、21,463百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が280百万円、流動資産のその他が184百万円減少したものの、売掛金が958百万円、現金及び預金が949百万円、商品が231百万円、投資有価証券が158百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して35百万円増加し、8,752百万円となりました。これは主に、短期借入金が480百万円、一年内返済予定の長期借入金が294百万円、長期借入金が270百万円減少したものの、未払法人税等が660百万円、買掛金が517百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,880百万円増加し、12,711百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,614百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて930百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて1,286百万円資金使用したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて2,965百万円資金獲得したことにより、前連結会計年度末に比べ749百万円増加し、当連結会計年度末には1,803百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は2,965百万円（前年同期比83.6%増）となりました。これは主に、売上債権の増加906百万円により資金使用したものの、税金等調整前当期純利益2,523百万円、減価償却費918百万円、仕入債務の増加517百万円により資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は930百万円（前年同期比34.3%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出531百万円、定期預金の預入による支出500百万円により資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1,286百万円（前年同期比562.0%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出564百万円、短期借入金の純減額480百万円、配当金の支払214百万円により資金使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	55.3	59.2
時価ベースの自己資本比率（%）	44.4	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	106.3	166.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境においては、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の政府による各種施策の推進、それに伴う国・県・市区町村等の動きの加速化とニーズの拡大、国内労働力人口の減少や業務負担軽減のためのDX推進等、ビジネス環境の変化が見込まれております。特に、当社の主力分野である公共分野において、政府は原則として2025年度末までに標準仕様に準拠した基幹業務システムへの移行を地方公共団体に求めており、当社グループを取り巻く環境が大きく変化しております。

このような状況のもと、公共分野におきましては、標準仕様に準拠した総合行政情報システム「Reams」への移行を、2025年度末までに全顧客に対して完了するよう取り組みます。また、「自治体窓口DX」の実現に向けた「書かない窓口」「住民向け情報アプリ」「デジタルスタンプラリー」等の自治体DX推進ソリューションの展開を、引き続き積極的に進めてまいります。産業分野におきましては、主力製品であるリース業務パッケージの新規案件及びリプレイス案件の獲得、生産管理システム・販売管理システム・病院総合情報システムの新規受注、Observe AI・SmartKMS・AIチャットボット・AI-OCR等のAI製品のさらなる拡販を積極的に進めてまいります。さらに、両分野におきまして、協業各社と積極的な交流を図り、新たな顧客への販売機会の獲得と双方の強みを融合した新規事業の開発、専門性を要する分野の開発力の強化につなげてまいります。

以上により、次期の当社グループの業績予想は、売上高24,580百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益4,355百万円（前年同期比73.0%増）、経常利益4,357百万円（前年同期比72.6%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益3,027百万円（前年同期比64.4%増）となり、標準準拠システムへの移行対応が集中することにより、業績が大幅に押し上げられ、売上高及び各利益いずれも過去最高を見込んでおります。

当社グループは、標準準拠システムへの移行が完了した後のさらなる成長につなげるため、今後も研究開発や設備への先行投資計画の策定と実行及び協業各社との事業機会の創出と領域拡大に向けた取り組みを積極的に進め、長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,636	2,551,172
受取手形	11,544	12,590
売掛金	5,450,114	6,408,896
契約資産	514,791	461,543
リース投資資産	1,369,682	1,371,726
商品	71,164	302,553
原材料及び貯蔵品	47,604	51,164
その他	748,209	564,122
貸倒引当金	△47	△51
流動資産合計	9,814,700	11,723,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,059,992	8,062,912
減価償却累計額	△3,838,299	△4,121,425
建物及び構築物（純額）	4,221,692	3,941,487
機械装置及び運搬具	235,120	350,492
減価償却累計額	△194,780	△216,420
機械装置及び運搬具（純額）	40,340	134,072
土地	1,716,469	1,716,469
その他	1,802,633	1,926,108
減価償却累計額	△1,399,324	△1,511,737
その他（純額）	403,309	414,370
有形固定資産合計	6,381,812	6,206,399
無形固定資産		
ソフトウェア	1,210,731	1,937,861
その他	715,189	66,757
無形固定資産合計	1,925,921	2,004,619
投資その他の資産		
投資有価証券	422,937	581,190
繰延税金資産	669,708	605,364
その他	343,054	352,594
貸倒引当金	△10,332	△10,334
投資その他の資産合計	1,425,368	1,528,815
固定資産合計	9,733,102	9,739,834
資産合計	19,547,803	21,463,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	997,837	1,515,419
短期借入金	2,172,000	1,692,000
1年内返済予定の長期借入金	564,000	270,000
リース債務	474,283	544,025
未払法人税等	4,930	665,414
契約負債	115,461	111,496
賞与引当金	600,893	597,001
製品保証引当金	10,832	7,944
その他	842,074	984,415
流動負債合計	5,782,312	6,387,717
固定負債		
長期借入金	730,000	460,000
リース債務	951,003	881,127
退職給付に係る負債	1,253,100	1,023,131
その他	405	405
固定負債合計	2,934,509	2,364,664
負債合計	8,716,822	8,752,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,044,925	1,044,925
利益剰余金	8,353,889	9,967,942
自己株式	△101,767	△59,922
株主資本合計	10,692,530	12,348,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,820	183,825
退職給付に係る調整累計額	34,122	168,113
その他の包括利益累計額合計	124,943	351,939
新株予約権	13,507	10,806
純資産合計	10,830,980	12,711,173
負債純資産合計	19,547,803	21,463,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	15,974,648	18,740,930
売上原価	10,444,438	12,250,782
売上総利益	5,530,210	6,490,148
販売費及び一般管理費	4,239,396	3,972,570
営業利益	1,290,813	2,517,577
営業外収益		
受取利息	91	1,557
受取配当金	10,618	11,348
受取保険金	275	4,306
その他	6,457	7,103
営業外収益合計	17,442	24,316
営業外費用		
支払利息	15,191	17,866
支払手数料	54,045	—
その他	5,275	145
営業外費用合計	74,512	18,011
経常利益	1,233,744	2,523,882
特別損失		
投資有価証券評価損	2,000	689
特別損失合計	2,000	689
税金等調整前当期純利益	1,231,744	2,523,192
法人税、住民税及び事業税	248,756	716,056
法人税等調整額	84,376	△35,085
法人税等合計	333,133	680,970
当期純利益	898,610	1,842,221
親会社株主に帰属する当期純利益	898,610	1,842,221

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	898,610	1,842,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,410	93,004
退職給付に係る調整額	10,759	133,991
その他の包括利益合計	30,169	226,995
包括利益	928,779	2,069,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	928,779	2,069,217
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,482	1,086,700	8,172,528	△1,841,952	8,812,759
当期変動額					
剰余金の配当			△225,983		△225,983
親会社株主に帰属する 当期純利益			898,610		898,610
自己株式の処分		△533,041		1,740,185	1,207,144
自己株式処分差損の振替		491,265	△491,265		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△41,775	181,361	1,740,185	1,879,770
当期末残高	1,395,482	1,044,925	8,353,889	△101,767	10,692,530

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,410	23,363	94,773	13,507	8,921,040
当期変動額					
剰余金の配当					△225,983
親会社株主に帰属する 当期純利益					898,610
自己株式の処分					1,207,144
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	19,410	10,759	30,169		30,169
当期変動額合計	19,410	10,759	30,169	—	1,909,940
当期末残高	90,820	34,122	124,943	13,507	10,830,980

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,482	1,044,925	8,353,889	△101,767	10,692,530
当期変動額					
剰余金の配当			△214,614		△214,614
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,842,221		1,842,221
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		△13,554		41,919	28,365
自己株式処分差損の振替		13,554	△13,554		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,614,053	41,844	1,655,898
当期末残高	1,395,482	1,044,925	9,967,942	△59,922	12,348,428

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,820	34,122	124,943	13,507	10,830,980
当期変動額					
剰余金の配当					△214,614
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,842,221
自己株式の取得					△74
自己株式の処分					28,365
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	93,004	133,991	226,995	△2,701	224,294
当期変動額合計	93,004	133,991	226,995	△2,701	1,880,192
当期末残高	183,825	168,113	351,939	10,806	12,711,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,231,744	2,523,192
減価償却費	788,000	918,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,323	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,378	△3,892
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60,438	△37,286
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,107	△2,887
受取利息及び受取配当金	△10,710	△12,905
支払利息	15,191	17,866
受取保険金	△275	△4,306
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,000	689
支払手数料	54,045	—
売上債権の増減額 (△は増加)	778,814	△906,580
棚卸資産の増減額 (△は増加)	95,528	△234,949
立替金の増減額 (△は増加)	△83,092	91,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215,117	517,581
その他	△34,113	108,349
小計	2,544,766	2,975,208
利息及び配当金の受取額	10,703	12,742
利息の支払額	△13,778	△15,821
保険金の受取額	275	4,306
法人税等の支払額	△926,626	△129,732
法人税等の還付額	—	119,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,615,339	2,965,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△560,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△444,963	△171,787
無形固定資産の取得による支出	△720,878	△531,193
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△25,200
その他	12,888	△2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,414,954	△930,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480,000	△480,000
長期借入金の返済による支出	△586,684	△564,000
リース債務の返済による支出	△29,344	△27,315
自己株式の処分による収入	1,127,754	—
配当金の支払額	△225,983	△214,614
その他	—	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,257	△1,286,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,577	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,705	749,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,930	1,053,636
現金及び現金同等物の期末残高	1,053,636	1,803,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株) ティー・エム・アール・システムズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、標準仕様に準拠した総合行政情報システム「Reams」への移行を、2025年度末までに全顧客に対して完了する予定です。これに伴い、現行の総合行政情報システム「Reams」について2026年3月までの期間に耐用年数の見積りを変更しております。

その結果、従来の方と比べて、当連結会計年度では減価償却費が67,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。また、翌連結会計年度の減価償却費が543,176千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少いたします。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場を公共と民間に区分し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「公共分野」、「産業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。

「産業分野」は、主に民間企業、金融機関及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
財又はサービスの種類別					
情報処理・通信サービス	2,160,943	1,225,137	3,386,080	—	3,386,080
ソフトウェア開発・システム提供サービス	4,805,149	1,518,134	6,323,283	—	6,323,283
システム機器販売等	1,940,659	1,040,536	2,981,195	—	2,981,195
その他関連サービス	2,343,751	865,870	3,209,622	—	3,209,622
顧客との契約から生じる収益	11,250,503	4,649,678	15,900,182	—	15,900,182
収益認識の時期別					
一時点で移転される財又はサービス	2,316,570	1,111,708	3,428,278	—	3,428,278
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,933,933	3,537,969	12,471,903	—	12,471,903
顧客との契約から生じる収益	11,250,503	4,649,678	15,900,182	—	15,900,182
その他の収益 (注) 3	74,308	158	74,466	—	74,466
外部顧客への売上高	11,324,811	4,649,836	15,974,648	—	15,974,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	907	907	△907	—
計	11,324,811	4,650,744	15,975,556	△907	15,974,648
セグメント利益	892,698	387,231	1,279,930	10,883	1,290,813
セグメント資産	8,609,344	1,591,519	10,200,863	9,346,939	19,547,803
その他の項目					
減価償却費	690,302	97,697	788,000	—	788,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	696,107	26,832	722,939	187,812	910,752

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額10,883千円は、セグメント間取引消去△782千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額11,665千円が含まれております。

セグメント資産の調整額9,346,939千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額187,812千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、顧客との契約から生じる収益の範囲外の転貸リース収益であります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
財又はサービスの種類別					
情報処理・通信サービス	2, 277, 435	1, 212, 682	3, 490, 117	—	3, 490, 117
ソフトウェア開発・システム提供サービス	5, 641, 547	1, 454, 203	7, 095, 750	—	7, 095, 750
システム機器販売等	3, 161, 666	1, 003, 624	4, 165, 290	—	4, 165, 290
その他関連サービス	3, 017, 593	875, 393	3, 892, 987	—	3, 892, 987
顧客との契約から生じる収益	14, 098, 243	4, 545, 903	18, 644, 146	—	18, 644, 146
収益認識の時期別					
一時点で移転される財又はサービス	3, 829, 394	1, 031, 029	4, 860, 423	—	4, 860, 423
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10, 268, 848	3, 514, 873	13, 783, 722	—	13, 783, 722
顧客との契約から生じる収益	14, 098, 243	4, 545, 903	18, 644, 146	—	18, 644, 146
その他の収益 (注) 3	96, 625	158	96, 783	—	96, 783
外部顧客への売上高	14, 194, 868	4, 546, 061	18, 740, 930	—	18, 740, 930
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	930	930	△930	—
計	14, 194, 868	4, 546, 991	18, 741, 860	△930	18, 740, 930
セグメント利益	2, 112, 947	404, 863	2, 517, 810	△233	2, 517, 577
セグメント資産	9, 962, 741	1, 455, 884	11, 418, 626	10, 044, 929	21, 463, 555
その他の項目					
減価償却費	835, 590	82, 941	918, 532	—	918, 532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	531, 577	17, 695	549, 273	276, 717	825, 990

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△233千円は、セグメント間取引消去△860千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額627千円が含まれております。

セグメント資産の調整額10,044,929千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額276,717千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、顧客との契約から生じる収益の範囲外の転貸リース収益であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,867.72円	2,185.77円
1株当たり当期純利益	169.29円	317.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	169.05円	317.07円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,830,980	12,711,173
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,507	10,806
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,817,473	12,700,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,791	5,810

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	898,610	1,842,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	898,610	1,842,221
期中平均株式数(千株)	5,308	5,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	6
(うち新株予約権(千株))	7	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ、多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	16,066,458	149.2	12,635,797	117.4
産業分野	4,270,365	91.2	3,136,786	91.9
合計	20,336,823	131.6	15,772,584	111.3

なお、当連結会計年度の受注実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	3,179,135	98.9	3,527,451	91.9
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	6,879,685	106.8	5,516,019	96.2
システム機器販売等	5,433,486	186.6	1,997,426	273.9
その他関連サービス	4,844,515	168.2	4,731,686	122.1
合計	20,336,823	131.6	15,772,584	111.3

(注) 「その他関連サービス」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含まれております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	14,194,868	125.3
産業分野	4,546,061	97.8
合計	18,740,930	117.3

なお、当連結会計年度の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	3,490,117	103.1
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	7,095,750	112.2
システム機器販売等	4,165,290	139.7
その他関連サービス	3,989,771	121.5
合計	18,740,930	117.3

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 「その他関連サービス」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含まれております。